

●世界の潮流と日米関係

新自由主義とネオコンの破綻

北沢 洋子

はじめに

昨年は、世界を変える3つの大きな事件が起こった。

第一に米国の中間選挙で民主党が圧勝したこと。これは、ブッシュ大統領をはじめとするネオコン一派の敗北である。

第二に、ラテンアメリカに次々と左派政権が誕生したこと。いずれもネオリベラリズム(新自由主義)に反対し、貧困根絶を最優先課題にしている。

第三に、ネオリベラルなIMF(国際通貨基金)、世銀(IBRD、国際復興開発銀行)、WTO(世界貿易機構)という強大な国際経済機関が、存在の危機に陥り、その正当性を失った。

①米中間選挙でのネオコンの敗北

2006年11月7日の米国の中間選挙では上下両院で民主党が多数派を独占し



北沢洋子さん

た。12年ぶりのことであった。これは民主党への信任投票ではない。むしろ「イラクからの米

軍撤退」を要求する世論がブッシュ大統領に「ノー」を突きつけたといえよう。これには、息子をイラク戦争で失ったシンディ・シーハンさんの座り込み闘争を始めとした、女性たちの粘り強い反戦運動が大きく貢献した。さらに、市場原理主義、格差の拡大、貧困の増大に抗議する若者たちの反グローバルイゼーションの大規模なデモも無視できない。

中間選挙の結果、ブッシュ政権は、今後2年間、死に体になってしまった。そして米軍とともに唯一イラクに攻め入った英国のブレア首相の退陣も近い。

「ネオコン」とは「ネオ・コンサーバティブイズム Neo-conservatism」を略したもので、新保守主義と訳される。ネオコンは、一切の国際協調を排し、テロを力で押さえるようとする。この一派は、ブッシュ大統領をはじめ、チェイニー副大統領、ラムズフェルド前国防長官、ボルトン前国連大使、ウォルフォウイツ世銀総裁など、米国内だけでなく国際政治のレベルでもそれぞれ



米国防省前での反戦集会(2007年3月18日)

【写真提供：共同通信社】

AA)を創設するよう提案していた。これは、昨年のアルゼンチンのマルデルプラタで開かれた第3回首脳会議において、完全に失敗した。

③ IMF、世銀、WTOの機能低下

2005年末から06年中、IMF、世銀、WTOという強大な国際経済機関の機能が著しく低下した。

05年末、ブラジルとアルゼンチンが、突然、IMFの債務を前倒しし返済すると宣言して世界を驚かした。ブラジルの返済額は154億6,000万ドル、アルゼンチンは99億ドルにのぼった。

この両国は、IMFの大口借り手、つまり最大の顧客であった。(ブラジルは1位、アルゼンチンは第3位)なぜこの両国は、IMFの債務を返済したのだろうか？

言うまでもなく、IMFの支配からのがれるためであった。両国は長い経済不況から脱出し、外国投資家が国債を買う意欲を見せ始めた。そこで、大量の国債を発行し、その中からIMFに債務の返済をした。

このような傾向は、他のIMFの大口借り手についてもいえる。たとえば、パキスタン(第2位)、ウクライナ(第4位)なども、IMFと手を切りたいと思い始めている。セルビアはすでにIMFの融資を

断っている。2年前、好景気に転じたロシアは、すでにIMFに33億ドルを前倒しして返済した。03年、タイも返済した。

その結果、IMFは財政難に陥った。融資先がなくなつたので、利子が入ってこなくなつたのである。そしてIMFが最も恐れている「グローバル経済にIMFが果たすべき役割とは何か」という疑問が出てきた。つまり、IMFはその存在価値が問われているのである。

途上国の開発プロジェクトに融資している世銀も、同様な状態にある。

まず、大口の借り手であった途上国の主要な国ぐにが、条件の厳しい世銀融資よりも、金利の安い国際金融市場から借りることを選ぶようになった。南アフリカなどは、はっきりと世銀からの融資は受けないと宣言している。

世銀は「世銀債」を発行して、国債金融市場から借り入れ、それに手数料を上乗せして途上国政府に融資するのが主なビジネスであった。これまで世銀融資がもてはやされてきたのは、長期の融資であることと、担保力のない途上国政府は先進国の市中銀行から融資をうけることができなかったからであった。しかし、現在は、世界的なカネあまりで、金利が安くなっている。

IMFも世銀も、資本は先進国政府からの拠出金であるとはいえ、しよせん金融機

関である。借り手がいなければ成りたない。

昨年7月23日からジュネーブで開かれていたWTO6カ国(米、EU、日、オーストラリア、ブラジル、インド)の閣僚による非公式交渉は、米国がまったく譲歩しなかつたために、ついに決裂した。ラミイ事務局長は、WTO交渉は当分の間、凍結すると宣言した。01年にはじまった「ドーハ・ラウンド(交渉)」は失敗したことになる。

G6閣僚交渉の対立点を単純化すると、米国とEUはブラジル、インドなど途上国から農産物の輸出補助金の引き下げを、日本など農産物輸入国は関税引き下げを、ブラジル、インドなど途上国はEU、日本など先進国から工業製品の関税引き下げを、それぞれ要求されており、相手が妥協しなければ、自らも妥協しないという、いわば「三すくみ」の状況にあった。

80年代、レーガン、サッチャー政権の誕生とともに、先進国政府は次々と市場原理主義と小さな政府というネオリベリズム(新自由主義)の時代に入った。同じ頃、債務危機に見舞われた途上国に対しては、救済融資をテコにして、IMF・世銀が、ネオリベリズム政策である構造調整プログラムを押し付けていった。その内容は、「財政の均衡」と「貿易収支の改善」を口実にした公務員の賃下げと解雇、教育、

最高ポストを独占してきた。

ブッシュ大統領は、ラムズフェルド国防長官の解任を余儀なくされた。またポルトン氏は国連大使に再任されなかった。

これは、9・11以来、国際世論を無視してアフガニスタン、イラク戦争など一連の対テロ戦争を一方的に強行してきた「ネオコン」一派の敗北であった。

彼らが国連の反対を押し切って強行してきたイラク戦争の結果は、3,000人を超える米軍の戦死者を出し、さらに「大量破壊兵器」やフセイン政権と「アルカイダとの関係」という戦争の大義も崩壊した。イラクの復興はもとよりイラク国内の治安さえ維持できない状況になった。誰の目にもイラク戦争の失敗は明らかになった。今日、米軍占領下のイラクでは、米国の傀儡（かいらい）と見なされれば、首相は務まらない状況にある。

② LA大陸では左派政権が大多数に

一昨年以來、メキシコ以南のラテンアメリカでは総選挙が続いた。

2005年12月、ボリビアの大統領選挙では、エボ・モラレス氏が勝利した。彼はラテンアメリカでは最初の先住民出身の大統領となった。そればかりではなく、モラレス大統領は、「共同体社会主義」を唱え、

ベネズエラのチャベス大統領、キューバのカストロ首相の社会主義に賛同している。

ブラジルでは、11月に労働党のルラ大統領が再選された。ルラ氏は、ベネズエラのチャベス氏のように、強い反米色を打ち出していないが、貧困の根絶を最重要プログラムに掲げている。

同じ時期、中米のニカラグアでも大統領選挙が行なわれ、ダニエル・オルテガ氏が当選した。これはサンディニスタ政権の16年ぶりの復活である。現在、オルテガ氏がかつての急進的社会主义政策を軟化させているとはいえ、親キューバ、反市場原理主義、そして貧困根絶を最優先させていることは間違いない。

さらに、11月末のエクアドル大統領選挙では、左派のラファエル・コレア候補がライバルのバナナ大富豪アルバ・ノボア氏を破って勝利した。彼はベネズエラのチャベス大統領に同盟し、米軍基地の撤廃と天然資源の国家管理を公約している。エクアドルはベネズエラやボリビアなどのように親米のアンデス条約から脱退し、ブラジル、アルゼンチンなどのMERCOSUR（メルコスール、南米南部市場）に加わると宣言した。

これまで「米国の裏庭」と呼ばれ、政治的にも、経済的にも米国に従属してきたラテンアメリカ（カリブ海地域を含む）の国々

には、今日、MERCOSURなど米国から独立した経済圏を持ち、政治的にも従属国でなくなってきた。多分、これまでのような親米国は、北米自由貿易地域（NAFTA）に加盟しているメキシコを除けば、エルサルバドル、コロンビア、ペルーなど数カ国にとどまるだろう。

残りのほとんどの国は、従来の金持ち優遇政策をやめ、ネオリベラルな市場原理主義政策の結果拡大した格差の解消と貧困の根絶を最重要課題とする点については共通している。しかもこれら左派政権は、すべて米国が唱える民主的な選挙によって誕生し、急進的な農民運動と労働組合の支持を受けている。これまでのように米国は、クーデタで覆すことが出来ない。

その中で、ベネズエラ、ボリビアのように社会主義を唱えている国でも、かつてのソ連・東欧などの共産党の独裁、生産手段の国有化という硬直化した社会主義ではない。

今日、ラテンアメリカのほとんどの国の社会主義とは、貧困を根絶するための富の分配と、利潤の追求ではなく人びとの連帯をもとにした参加型民主主義である。

米国は、NAFTAを拡大して、キューバを除く西半球34カ国を米国の覇権の下に置き、米資本の市場にするために、2004年までに米州自由貿易地域（FT5

医療、福祉、開発予算の削減、国営企業と公共サービスの民営化、貿易、資本、金融の自由化であった。

90年代に入ると、社会主義の崩壊がはじまり、市場経済が世界大に広がった。その結果、ネオリベリズムも文字通りグローバル化した。中国やベトナムのような社会主義を掲げている国でも、「改革開放」の名の下に、経済ではネオリベリズムが導入された。

95年にWTOが創設されると、「貿易の自由化」が推進された。これは、途上国に市場開放を強いるものである。貿易の自由化は、民営化とともに、ネオリベリズム政策の中核をなすものである。一方、WTOは、米国やEU、日本などの先進国には「保護貿易」を保証する。これが、WTOで南北対立が最も激しい理由である。

ネオリベリズムは、先進国、途上国を問わず、世界大に格差を広げ、貧困を増大させたのであった。日本ではまさに小泉政権が行なったことだ。

このネオリベリズムをグローバルに推進してきたのが、IMF・世銀・WTOという三つの国際経済機関であった。ここ一年の間に、このトリオが破綻したのは、ネオリベリズムの終わりを意味するのではないか。

世界情勢は、米国での民主党の圧勝、ラ

テンアメリカでの貧困根絶を最優先課題に掲げる左派政権の圧倒的勝利、IMF・世銀・WTOというトリオの機能低下という歴史的転換期にある。

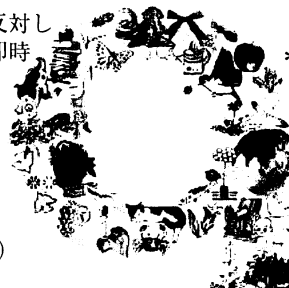
一方日本では、小泉内閣が、20年遅れてネオリベリズムを導入した。そして安倍内閣は、現在憲法改定など一連のネオコン政策を強行しようとしている。すでに昨年末、その第一歩である教育基本法の改悪は自民・公明の与党単独で強行採決された。これはまさに世界の趨勢に逆行している。しかし、これは、私たちが闘わねば、何も変わらないのだ。

ネオリベリズムもネオコンも、すでに世界の人びとが行動をもって拒否したからこそ、破綻した。それは、1999年11月シアトルでの7万人の反WTOデモにはじまり、世界のあちこちで繰り広げられた数十万、数百万の規模の反グローバル化デモ、2001年1月からはじまり、毎年開かれる10万人を超える世界社会フォーラム、2000万人に達したイラク戦争に反対する地球規模の同時デモなど、青年、農民、労働者、女性、市民のネオリベリズムとネオコンに反対する人びとの闘いによるものである。

日本だけの逆行を許してはならない。私達には、世界至るところに味方がいるのだから。(きたざわ・ようこ 国際問題評論)

憲法第9条を変えることに反対し自衛隊のイラク即時撤退を求める意見広告運動にご賛同を！！

- ① 広告の趣旨 = 憲法9条を変えることに反対して9条の実現を求め、自衛隊のイラク即時撤退を求めます。
- ② 募金の目標額 = 3000万円
- ③ 掲載の時期 (予定) = 2007年5月3日 (憲法記念日)
- ④ 掲載紙 = 最低、全国紙1紙への掲載をめざします。
- ⑤ 賛同金の送り方 = 2007年4月7日 (土) 必着で郵便局でお振り込み下さい。



個人・1口 = 1万円
 団体・一口 = 5000円
 * 振替用紙の通信欄に、広告紙面での名前・団体名の公表について必ず「可」あるいは「不可」と書いて下さい。(可・不可の指定がない場合は掲載しません。)
 * 下記事務局にご連絡いただければ、振替用紙つきチラシを一枚でも送ります。
 郵便振替口座番号 = 00110-5-723920
 加入者名 = 市民意見広告運動

九条実現

市民意見広告運動事務局 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-29-12-305 「市民の意見30の会・東京」内